

平成28年度決算統計の特徴について

(1) 収支の状況(普通会計)

歳入については対前年度比 2.3%、6 億 4 千万円の減額、歳出については同比 0.8%、2 億円の減額となり、歳入歳出ともに減額決算となった。

歳入の主なものとして、地方税が 2 億 1 千万円の増額、地方債が 2 億 2 千万円の増額となったものの、基金繰入金 が 7 億円、譲与税・交付金が 1 億 8 千万円の減額となるなど、多くの費目において減額となっている。

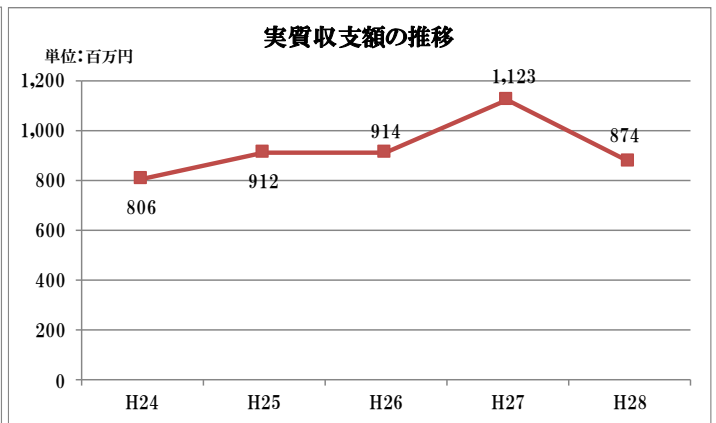
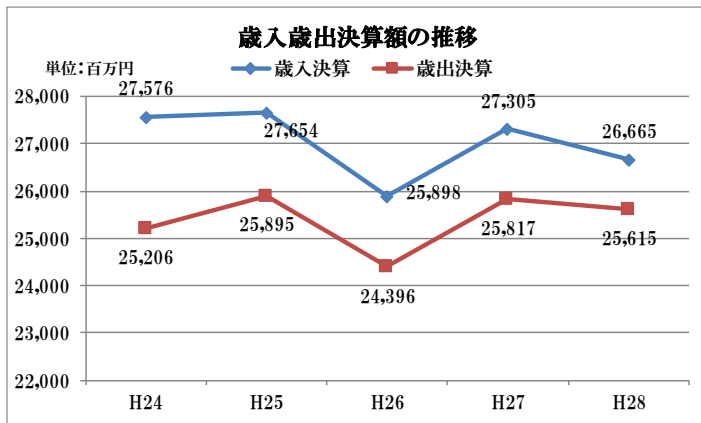
次に、歳出のうち、義務的経費は、その構成項目である人件費、扶助費、公債費の全ての項目で増額となり、全体では 4 億 7 千万円の増額となった。特に、扶助費については、これまでも重点的に取り組んできた、民間保育園の運営補助に加え、障がい者に対する給付費の増額が著しくなっている。その他、投資的経費が 4 億 3 千万円の減額、繰出金が 1 億 4 千万円の減額となった。繰出金については、国民健康保険事業特別会計繰出金が 2 億 1 千万円の減額となっている。

決算統計から算出される、主な財政指標については、経常収支比率が、平成 28 年度決算値 93.8%となり前年度値 91.0%から、2.8%上昇した。この要因としては、前述の義務的経費の増加による影響が大きいものと考えられ、要因の把握と、これに対する効果的な取組みを行うとともに、未利用財産の売却や、ひたち野うしく地区の新たな宅地供給の方策を検討する等、新たな財源確保策にも早急に取り組まなければならない。

一方、財政運営の柱の一つとして掲げている、基金の確保については、全体で 4 億円の増額となった。魅力あふれる施策の展開、及び将来に対する備えといった点からも、基金確保は必要不可欠であり、引き続き基金確保に努めていく。

最後に、財政状況は依然として厳しく、事業の遂行にあたっては、より計画的に取り組む必要があることから、今後も、しっかりと計画の基にまちづくりに取り組む姿勢を、固持していく。

・収支の状況(普通会計)



(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度繰越額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
平成 28 年度	26,665,091	25,614,985	1,050,106	2,184,728	175,687	874,419	△248,872	25,891
平成 27 年度	27,305,471	25,816,660	1,488,811	876,144	365,520	1,123,291	209,656	△1,395
平成 26 年度	25,898,040	24,396,212	1,501,828	1,100,173	588,193	913,635	1,880	288,410

○普通会計…個々の地方公共団体毎に各会計の範囲は異なっており、財政比較等が困難であることから、地方財政統計上、統一的に用いられるものである。一般会計と一部の特別会計から構成される。

※牛久市の場合には、一般会計と小規模水道事業特別会計によって、普通会計を構成しており、会計間、及び牛久市と茨城県または後期高齢者医療連合等との相互重複額については、歳入歳出決算から控除を行っている。

○実質収支…実質的な収入と支出の差額を示すものであり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源)を差し引いて算出される。

○単年度収支…実質収支額には前年度以前からの収支が累積されているものであり、当該年度のみを把握する為に、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いて算出される。

○実質単年度収支…単年度収支には実質的な黒字要素(財政調整基金への積立)や、赤字要素(財政調整基金繰入金)が含まれており、これらを控除して算出される。

(2) 主な財政分析指標

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格をはじめとした経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な一般財源収入が、どの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。この比率が高いほど、臨時的な支出に充てる財源が乏しく財政構造が硬直化していることを示す。

$$\frac{14,433,354 \text{ 千円 (歳出全体に占める経常経費充当一般財源の額)}}{15,379,248 \text{ 千円 (歳入全体に占める経常一般財源総額 + 臨時財政対策債 1,103,200 千円)}} \times 100 = \underline{\underline{93.8\%}}$$

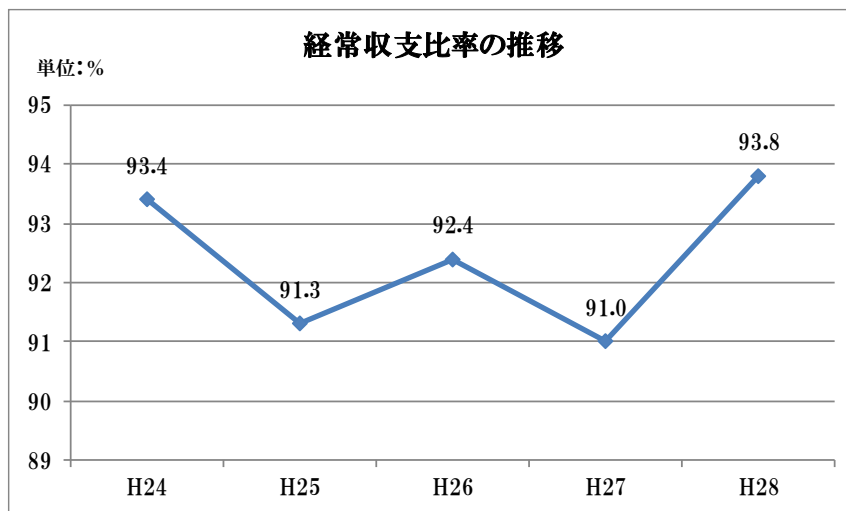
☆ 牛久市平成 28 年度決算の特徴

平成 28 年度においては、経常経費充当一般財源(上記算出式における分子値)が増額となった一方で、経常一般財源収入額(上記算出式における分母値)が減少したことにより、決算値は 93.8%となり、前年度決算値 91.0%から 2.8%上昇した。

当指標値について、牛久市では、クリーンセンターや生涯学習施設などの、公共施設の充実による維持管理経費の負担や、子育て支援・転入促進施策として取り組んでいる、予防接種に対する助成、及び民間保育園の運営支援費等による影響が大きいものであることから、平成 18 年度(90.0%)以降、一度も 90%を下回ることなく、高値で推移しているものである。

この状況に加え、近年では、障がい者介護給付費等が急速な増加傾向にあるなど、扶助費を中心に、経常的な支出が増加したことから、指標値が上昇したものであるが、これは、財政の硬直化がさらに進んだと言わざるを得ない状況である。

今後、将来に希望の持てるまちづくりを、更に推し進めていくためには、財源確保は必要不可欠であることから、経常的な支出が増加した要因を的確に捉え、効果的な対処策に取り組むとともに、未利用財産の売却や、ひたち野うしく地区の新たな宅地供給の方策を検討する等、新たな財源確保策にも早急に取り組まなければならない。



※参考1 平成 27 年度県内の状況

県内平均値 (44 市町村)	県内市平均値 (32 市)	県内町村平均 値(12 町村)	県内最高値	県内最低値	牛久市
87.6%	88.2%	85.9%	96.3% (高萩市)	77.6% (神栖市)	91.0% (県内 8 位)

※参考2 平成 27 年度近隣市町村の状況

土浦市	龍ヶ崎市	取手市	つくば市	稲敷市	阿見町	美浦村
89.2% (県内 18 位)	90.1% (県内 11 位)	91.9% (県内 5 位)	89.0% (県内 19 位)	88.4% (県内 22 位)	91.8% (県内 6 位)	88.5% (県内 21 位)

※表中の順位は、比率の高い順序となっており、当該値は低い比率であること、順位が低位であることが好ましい。

②公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この比率が高いほど、財政運営の硬直化の高まりを示すものであり、一般的には財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

1,893,254千円(公債費等充当一般財源等)

×100=10.4%

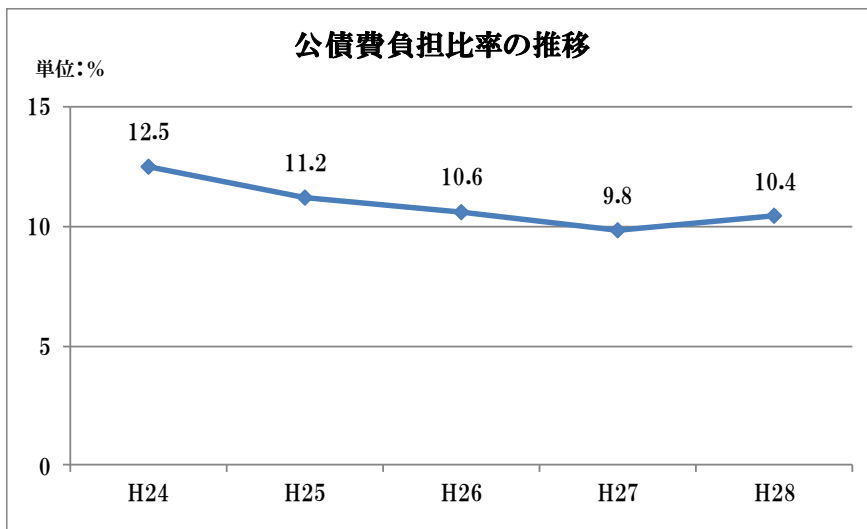
18,251,234千円(歳入一般財源等)

☆牛久市平成28年度決算の特徴

これまで、市債残高の抑制に取り組んできたこと等により、当指標値についても、減少の傾向が見られたが、平成28年度において、決算値は10.4%となり、前年度決算値9.8%から0.6%上昇した。

公債費の支出額については、平成28年度1,935,752千円、平成27年度1,906,219千円、平成26年度1,908,715千円と、同水準で比較しており、著しく負担が増えたものではない。一方で、歳入一般財源額が、平成28年度18,251,234千円、平成27年度18,880,603千円、平成26年度17,520,402千円であり、一般財源額が減少したことにより、指標値が上昇したものである。

今後、ひたち野うしく地区の中学校建設等の大規模事業が想定されるが、市債発行にあたっては、残高管理だけでなく、各年度の償還額についても適正に把握したうえで計画的な管理を行わなければならない。



◎普通会計における公債費額の推移

H24	H25	H26	H27	H28
2,465,626 千円	2,176,523 千円	1,908,715 千円	1,906,219 千円	1,935,752 千円

※参考1 平成27年度県内の状況

県内平均値 (44市町村)	県内市平均値 (32市)	県内町村平均 値(12町村)	県内最高値	県内最低値	牛久市
11.6%	12.4%	9.6%	15.7% (高萩市)	4.6% (東海村)	9.8% (県内33位)

※参考2 平成27年度近隣市町村の状況

土浦市	龍ヶ崎市	取手市	つくば市	稲敷市	阿見町	美浦村
13.2% (県内15位)	14.3% (県内9位)	15.3% (県内3位)	11.0% (県内28位)	10.0% (県内31位)	11.2% (県内27位)	9.7% (県内34位)

※表中の順位は、比率の高い順序となっており、当該値は低い比率であること、順位が低位であることが好ましい。

(3) 財政力

① 財政力指数

地方交付税の規定により算定した基準財政需要額を基準財政収入額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均で算出され、標準的な行政経費に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを示す。数値が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体とされ、1を超えた場合、普通交付税の不交付団体となる。

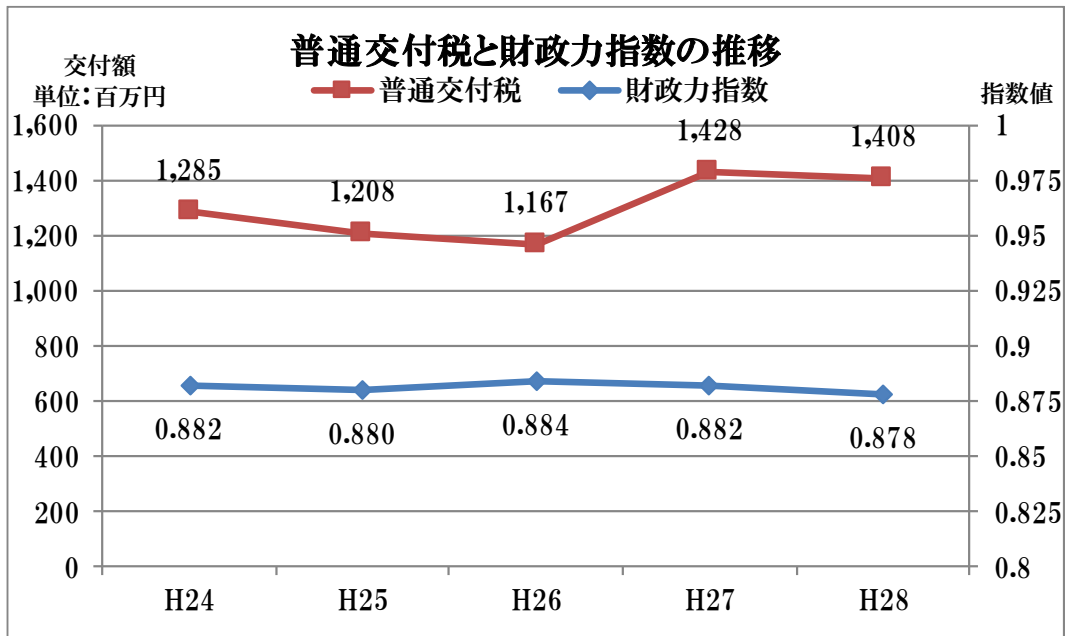
☆牛久市平成 28 年度の特徴

財政力指数、普通交付税額については、国の地方財政計画の動向等により増減に影響を及ぼすものであり、経済状況や政情により左右されることがある。

平成 28 年度財政力指数は、0.878 となり、前年度値 0.882 から 0.004 ポイント低下した。

普通交付税制度については、平成 28 年度より、算定にトップランナー方式が導入されるなどの改正が行われ、普通交付税の減額も懸念されたが、結果的には、算定基礎となる人口の増加や、地域の元気創造事業費、及び、平成 27 年度より創設された人口減少等特別対策事業費等において、財政需要が増加したことにより、前年度と同水準となった。

前述の通り、国の地方財政計画の動向等により、交付額の変動が大きいことから、今後も国の政策動向に注視していく必要がある。



※参考1 平成 28 年度近隣市町村の状況(財政力指数)

土浦市	龍ヶ崎市	取手市	つくば市	稲敷市	阿見町	美浦村	牛久市
0.875	0.745	0.733	0.999	0.524	0.903	0.756	0.878

※参考2 平成 28 年度近隣市町村の状況(普通交付税決定額)

(単位:百万円)

土浦市	龍ヶ崎市	取手市	つくば市	稲敷市	阿見町	美浦村	牛久市
3,286	2,922	5,503	453	5,900	639	827	1,408

※参考3 平成 29 年度近隣市町村の状況(普通交付税決定額)

(単位:百万円)

土浦市	龍ヶ崎市	取手市	つくば市	稲敷市	阿見町	美浦村	牛久市
3,137	2,840	5,836	72	5,770	584	879	1,455

(4) 将来にわたる財政負担

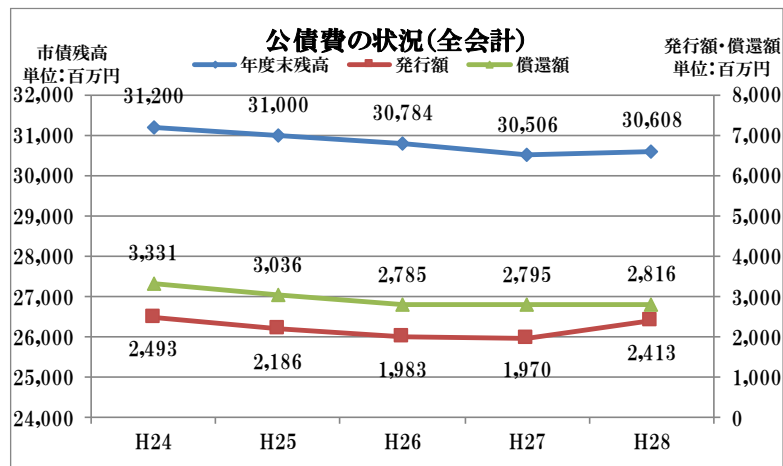
☆牛久市平成 28 年度決算の特徴

地方債残高については、これまでも市債残高抑制を第一に掲げた財政運営を行ってきたことから、平成 27 年度までは減少を維持したが、平成28年度は、新中学校建設事業等に着手したこと等から、前年度から 1 億円の増加となった。

一方、償還額については、平成 26 年度までは減少したものの、下げ止まりの傾向が見え始めており、前年度と同水準での推移となっている。今後は、大型事業の実施に伴い、地方債の発行額も想定されることから、残高だけではなく、各年度の償還額も含めた総合的な市債管理をこれまで以上に厳しく行っていく必要がある。

(単位:千円)

	H24	H25	H26	H27	H28
地方債年度末残高(全会計)	31,199,963	30,999,945	30,783,794	30,505,701	30,607,732
普通会計	22,084,484	21,921,427	22,033,332	22,107,354	22,351,359
公共下水道事業特別会計	9,115,479	9,078,518	8,750,462	8,398,347	8,256,373
債務負担行為翌年度以降支出予定額	2,840,819	3,823,779	4,014,356	3,560,144	4,414,884



(5) 基金の状況

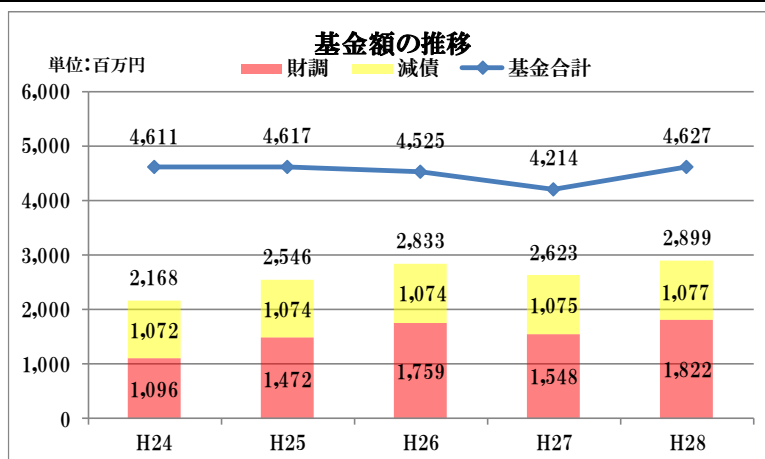
☆牛久市平成 28 年度決算の特徴

基金全体額では、平成 24 年度の大型経済対策事業の実施等に伴い、大きく減少させた後、平成 27 年度まで、減少していたが、公共施設の老朽化対策等も踏まえ、基金確保に努めたことにより、若干ではあるものの持ち直すことができた。

今後、市が計画している大規模事業、及び各公共施設の老朽化対策等を計画的に行うためには、基金確保は必要不可欠であり、一般財源基金だけでなく、特定目的基金も含め基金全体での残高確保に努めていく必要がある。

(単位:千円)

	H24	H25	H26	H27	H28
積立金現在高	4,610,699	4,617,219	4,525,122	4,214,306	4,626,995
財政調整基金	1,096,037	1,472,122	1,758,652	1,547,601	1,822,364
減債基金	1,071,525	1,073,525	1,074,550	1,075,618	1,076,771
特定目的基金	2,443,137	2,071,572	1,691,920	1,591,087	1,727,860



(6)歳入

地方税については、法人市民税が減収となったものの、個人市民税、固定資産税が増収となり、市税全体では対前年度比1.8%、約2億1千万円の増額となった。また、徴収率についても、全体で94.0%となり、前年度92.5%から1.5%向上している。

譲与税・交付金については、前年度比10.0%、1億8千万円の減額となった。地方消費税交付金が1億円の減額となった他、株式等譲渡所得割交付金は4千万円、配当割交付金は3千万円の減額となるなど、譲与税・交付金については、厳しい状況となり、地方税の増収分を、譲与税・交付金の減額が、相殺するような形となった

繰入金については、しっかりとした事業計画を立て、基金の不必要な取崩しを抑えることを念頭に予算編成を行ったこと、及び執行段階においても、再度計画、金額の見直しを行う等の取組みの結果、財政調整基金が3億1千万円の減額となった他、職員退職手当基金繰入金が3億2千万円、借地取得基金繰入金が1億円の減額となり、全体では対前年度比61.9%、7億円の大幅減額となっている。

本年度においては、各費目とも減額となっており、今回増額となった、個人市民税においても、平成31年度以降は税制改正による減収が見込まれるなど、今後さらに厳しい状況となることが懸念される。歳出抑制はもとより、国や県、その他団体の補助金を活用するなど積極的な財源確保に取り組まなければならない。

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度				平成27年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地 方 税	11,899,435	44.6	210,913	1.8	11,688,522	42.8	16,109	0.1
譲与税・交付金	1,653,281	6.2	△183,194	△10.0	1,836,475	6.7	533,211	40.9
うち地方消費税交付金	1,194,371	4.5	△99,073	△7.7	1,293,444	4.7	505,307	64.1
地 方 交 付 税	1,697,120	6.4	△96,373	△5.4	1,793,493	6.6	235,177	15.1
うち普通交付税	1,408,210	5.3	△20,000	△1.4	1,428,210	5.2	261,439	22.4
国 県 支 出 金	5,400,088	20.3	△23,939	△0.4	5,424,027	19.9	101,551	1.9
繰 入 金	432,438	1.6	△703,651	△61.9	1,136,089	4.1	548,851	93.5
地 方 債	1,863,600	7.0	223,800	13.6	1,639,800	6.0	△18,400	△1.1
そ の 他	3,719,129	13.9	△67,936	△1.8	3,787,065	13.9	△9,068	△0.2
歳 入 合 計	26,665,091	100.0	△640,380	△2.3	27,305,471	100.0	1,407,431	5.4

※構成比は、端数の関係で合計しても100%にならない場合があります。(次頁以下同じ)

◎主な歳入の前年度比較

《地方税》

個人市民税 118百万円増 (H28 5,154百万円 : H27 5,036百万円)

法人市民税 134百万円減 (H28 517百万円 : H27 651百万円)

固定資産税 208百万円増 (H28 4,766百万円 : H27 4,558百万円)

《国県支出金》

公立学校施設整備費負担金 105百万円減 (H28 0百万円 : H27 105百万円)

社会資本整備総合交付金 238百万円減 (H28 294百万円 : H27 532百万円)

繰越明許分年金生活者等支援臨時福祉給付金事業補助金

191百万円増 (H28 191百万円 : H27 0百万円)

《地方債》

中学校施設整備事業債 384百万円増 (H28 384百万円 : H27 0百万円)

ひたち野うしく小学校増築事業債 182百万円減 (H28 0百万円 : H27 182百万円)

継続費通次繰越分牛久運動公園野球場改造事業債 100百万円減 (H28 0百万円 : H27 100百万円)

(7)目的別歳出

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度				平成27年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	241,374	0.9	1,872	0.8	239,502	0.9	14,258	6.3
総 務 費	3,757,820	14.7	145,533	4.0	3,612,287	14.0	512,071	16.5
民 生 費	9,129,386	35.6	150,063	1.7	8,979,323	34.8	495,059	5.8
衛 生 費	2,747,811	10.7	△28,219	△1.0	2,776,030	10.7	215,394	84
労 働 費	6,070	0.0	△10,746	△63.9	16,816	0.1	△17,435	△50.9
農 林 水 産 業 費	319,192	1.2	119,584	59.9	199,608	0.8	△141,977	△41.6
商 工 費	276,889	1.1	△64,522	△18.9	341,411	1.3	29,117	9.3
土 木 費	2,195,347	8.6	△68,039	△3.0	2,263,386	8.8	△541,072	△19.3
消 防 費	1,020,067	4.0	△10,723	△1.0	1,030,790	4.0	△4,635	△0.4
教 育 費	3,985,273	15.6	△466,015	△10.5	4,451,288	17.2	862,634	24.0
災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	-	-
公 債 費	1,935,756	7.6	29,537	1.5	1,906,219	7.4	△2,512	△0.1
歳 出 合 計	25,614,985	100.0	△201,675	△0.8	25,816,660	100.0	1,420,448	5.8

◎主な歳出(目的別)の前年度比較

《総務費》

財政調整基金費 172 百万円増 (H28 629 百万円 : H27 457 百万円)

職員退職手当基金費 316 百万円減 (H28 0 百万円 : H27 316 百万円)

CO2 排出抑制対策(庁舎分) 180 百万円増 (H28 268 百万円 : H27 88 百万円)

《民生費》

年金生活者等支援臨時福祉給付金 173 百万円増 (H28 174 百万円 : H27 1 百万円)

障害者介護給付費 124 百万円増 (H28 876 百万円 : H27 752 百万円)

民間保育園運営支援 90 百万円増 (H28 1,580 百万円 : H27 1,490 百万円)

国民健康保険事業特別会計繰出金 210 百万円減 (H28 535 百万円 : H27 745 百万円)

《衛生費》

地域医療連携センター建設 106 百万円減 (H28 0 百万円 : H27 106 百万円)

生活環境施設整備基金積立金 120 百万円増 (H28 120 百万円 : H27 0 百万円)

《土木費》

市道8号線整備 50 百万円減 (H28 14 百万円 : H27 64 百万円)

《教育費》

ひたち野うしく小学校増築 484 百万円減 (H28 0 百万円 : H27 484 百万円)

ひたち野地区中学校建設 492 百万円増 (H28 492 百万円 : H27 0 百万円)

牛久運動公園野球場改造 726 百万円減 (H28 0 百万円 : H27 726 百万円)

(8)性質別歳出

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度				平成27年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	12,198,087	47.6	471,165	4.0	11,726,922	45.4	446,842	3.9
人件費	4,225,225	16.5	111,020	2.7	4,114,205	15.9	19,487	0.5
扶助費	6,037,110	23.6	330,612	5.8	5,706,498	22.1	429,851	8.1
公債費	1,935,752	7.5	29,533	1.5	1,906,219	7.4	△2,496	△0.1
投資的経費	2,661,110	10.4	△432,199	△14.0	3,093,309	12.0	△88,597	△2.8
普通建設事業費	2,661,110	10.4	△432,199	△14.0	3,093,309	12.0	△88,143	△2.8
うち補助事業費	1,000,557	3.9	△573,353	△36.4	1,573,910	6.1	△299,291	△16.0
うち単独事業費	1,660,453	6.5	143,134	9.4	1,517,319	5.9	209,068	16.0
その他の経費	10,755,788	42.0	△240,641	△2.2	10,996,429	42.6	1,062,203	10.7
物件費	4,413,053	17.2	△48,717	△1.1	4,461,770	17.3	113,289	2.6
維持補修費	353,168	1.4	26,368	8.1	326,800	1.3	△15,270	△4.5
補助費等	2,522,573	9.9	△72,106	△2.8	2,594,679	10.0	158,038	6.5
うち一部事務組合	1,255,170	4.9	3,920	0.3	1,251,250	4.8	204,067	19.5
積立金	806,272	3.1	△5,913	△0.7	812,185	3.1	328,105	67.8
投資・出資・貸付金	21,050	0.1	△990	△4.5	22,040	0.1	△39,960	△64.5
繰出金	2,639,672	10.3	△139,283	△5.0	2,778,955	10.8	518,001	22.9
歳出合計	25,614,985	100.0	△201,675	△0.8	25,816,660	100.0	1,420,448	5.8

◎主な歳出(性質別)の前年度比較

《人件費》

一般職給与 98百万円増 (H28 2,210百万円 : H27 2,112百万円)

委員等報酬 10百万円減 (H28 939百万円 : H27 949百万円)

《扶助費》

年金生活者等支援臨時福祉給付金 162百万円増 (H28 162百万円 : H27 0百万円)

障がい者介護給付費 121百万円増 (H28 873百万円 : H27 752百万円)

民間保育園運営支援 62百万円増 (H28 1,495百万円 : H27 1,433百万円)

《普通建設事業費》

(補助事業)半久運動公園野球場改造 662百万円減 (H28 0百万円 : H27 662百万円)

(単独事業)CO2排出抑制対策 104百万円増 (H28 426百万円 : H27 322百万円)

ひたち野地区中学校建設 491百万円増 (H28 491百万円 : H27 0百万円)

《補助費》

過誤納金・予納金還付 34百万円増 (H28 79百万円 : H27 45百万円)

地域介護拠点整備 60百万円減 (H28 2百万円 : H27 62百万円)

《繰出金》

国民健康保険事業特別会計繰出金 210百万円減 (H28 535百万円 : H27 745百万円)